質　疑　応　答　書

事業名　広島市ふるさと納税特産品等贈呈事業運営業務

基本仕様書等の項目	質　　問	回　　答
参考見積書	・1.説明書 P1 3 業務の内容等、仕様書 P7 10 業務料の支払 様式７に見積限度額の記載がございますが、様式７の２の項目に記載する参考事項は限度額とは別と考えてよろしいでしょうか。	・お見込みのとおりです。
契約の締結	・2.説明書 P7 13 契約の締結 契約保証金の免除が可能となるア、またはイの該当項目の申請後の貴市における確認期間はどの程度必要になりますでしょうか。	・申請書類の受領後、おおむね１週間程度で内容確認が可能です。なお、書類に不備等があった場合は追加でお時間をいただく場合がございます。
業務の目的	・3.仕様書 P1 2 業務の目的 R7 年度の見込み寄附額、及び R8～10 年度の寄附額の目標をご教示ください。	・各年度の寄附金額の目標は設定していませんが、令和７年度４月から 12 月までの寄附額の実績は約 1 億 7,000 万円となっています。
	・4.仕様書 P1 2 業務の目的 現時点での貴市ふるさと納税特産品等贈呈事業において貴市が課題感と感じられていることをご教示ください。	・返礼品の充実や、寄附者の関心を高める取組が必要であると認識しております。
前提条件	・5.仕様書 P1 3.業務委託の期間 業務の引き継ぎにあたり、現中間事業者から引き継ぎが可能な項目をご教示ください。	・現中間事業者からは、返礼品データ、寄附者情報、事業者情報、未発送分の発送状況、ポータルサイトの掲載情報等について引継ぎが可能です。
	・6.仕様書 P1 4. 前提条件（1） 現時点での「ふるさと納税 do」と「JTB が提供するシステム」の使い	・ふるさと納税 do は、寄附情報の管理や、寄附受領証明書等の発行、ワンストッ

	分けをご教示ください。	プ特例申請の受付等に関する機能を主に使用しています。 JTB が提供するシステムは、寄附者情報の管理に加え、主に返礼品の発注や配送管理などの業務で使用しています。
	・7.仕様書 P1 4.前提条件 (4) 現在、利用されているポータルサイトについて、運用を開始された時期をご教示ください。	・以下のとおりです。 ふるさとチョイス：平成27年9月 楽天ふるさと納税：令和6年12月 ANAのふるさと納税：令和6年12月 ふ る な び ：令和7年7月 ＪＡＬふるさと納税：令和７年７月 一休.comふるさと納税：令和7年11月
	・8.仕様書 P1 4.前提条件 (4) 現在、利用されているポータルサイトについて、R6 年時点の各ポータルサイトごとの寄附額におけるシェアをご教示ください。	・直近の令和 7 年 4～12 月の実績を回答いたします（別紙参照）。
	・9.仕様書 P1 4.前提条件 (4) 一休.com における委託業務範囲をご教示ください。	・寄附情報の管理、寄附受領証明書やワンストップ特例申請に係る対応、寄附者からの問い合わせ対応、返礼品代金の支払代行等を主な対象としております。
	・10.仕様書 P1～2 4.前提条件 (5) R6 年時点での事業者ごとの寄附額の内訳を各ポータル上位 10 位まで、ご教示ください。 【提示希望項目】 ・事業者様毎の全ポータル累計、各ポータル毎の年度　別寄附額と年度寄附総額に占めるシェア率 ※集計が困難な場合は全ポータルサイトの累計のみでも構いません （回答例省略）	・事業者ごとの寄附額の内訳は、集計していません。

	・11.仕様書 P1～2 4.前提条件（5） R6 年時点での返礼品ごとの寄附額の内訳を各ポータル上位 10 位まで、ご教示ください。 【提示希望項目】 ・返礼品毎の全ポータル累計、各ポータル毎の年度別寄附額と年度寄附総額に占めるシェア率 ※返礼品名称はチョイス掲載名称でお願いします。 ※集計が困難な場合は全ポータルサイトの累計のみでも構いません （回答例省略）	・直近の令和 7 年 4～12 月の実績を回答いたします（別紙参照）。
	・12.仕様書 P1～2 4.前提条件（5） 令和 6 年を対象とした、返礼品ジャンル別の寄附額をご教示ください。	・直近の令和 7 年 4～12 月の実績を回答いたします（別紙参照）。
	・13.仕様書 P1～2 4.前提条件（5） 令和 6 年を対象とした、ポータルサイト別の寄附額をご教示ください。	・直近の令和 7 年 4～12 月の実績を回答いたします（別紙参照）。
	・14.仕様書 P1～2 4.前提条件（5） 現在登録されている返礼品の地場産品基準の類型ごとの比率をご教示下さい。 （回答例省略）	・以下のとおりです。 1 号：3% 2 号：1% 3 号：79% 3 号ロ：2% 4 号：1% 5 号：1% 6 号：1% 7 号：7% 7 号の 3 イ五万以下：1% 99 号：4%
	・15.仕様書　P2 4.前提条件(6) 令和 8 年 3 月 31 日までに申し込みを受けた返礼品については、現在の受託先にて発送対応される認識で	・令和 8 年 3 月 31 日までに受け付けた返礼品につきましては、現受託者と次期受託者で協議の上、決定する

	よろしいでしょうか。	ものとします。
ポータルサイトの管理運営に関する業務	・16.仕様書　P2 6.業務の詳細(1) 現在導入をご検討されている「現地決済型ふるさと納税」の具体的な名称があればご教示ください。	・現時点では具体的に検討していません。プロポーザルでの提案内容を踏まえて、サービスを選定する予定です。
返礼品提供事業者への発注、配送管理及び返礼品の代金・送料の支払に関する業務	・17.仕様書　P3 6.業務の詳細(3) 配送経費の圧縮を検討するにあたり、現在ご契約の配送会社名と、関東 60 サイズの常温とクール便の運賃をご教示ください。	・現行契約に係る情報であることから公表しておりません。
	・18.仕様書　P3 6.業務の詳細(3) 現在、配送会社が提供している、配送効率化のサービス等の導入をされていれば、サービス名称をご教示ください。	・同上。
寄附者へのお礼状及び寄附金受領証明書並びに寄附金税額控除に係る申告特例申請書等の作成、送付に関する業務	・19.仕様書　P4 6.業務の詳細(4) R6 年度の寄附者情報を入力した寄附金税額控除に係る申告特例申請書の送付数及び、オンラインでのワンストップ申請の件数をご教示ください。	・直近の令和 7 年 4～12 月の実績を回答いたします。 寄附金税額控除に係る申告特例申請書の送付数は、約 1,700 件、オンラインでのワンストップ申請の件数は約 1,000 件となっています。
・ワンストップ特例申請の受付等に関する業務及びオンラインワンストップに係る利用料の支払代行に関する業務	・20.仕様書　P4 6.業務の詳細(5) 現状の寄附金受領証明書やワンストップ特例申請書の印刷発行の対応、ワンストップ特例申請の受付は貴市での対応でしょうか。	・受託先で対応しています。
	・21.仕様書　P4 6.業務の詳細(5) ワンストップ特例申請の紙申請者が、申請書を送付する際の郵便費用の負担先は貴市になりますでしょうか。	・本市で負担します。

寄附者等からの問い合わせや苦情への対応業務	・22.仕様書　P4 6.業務の詳細(6) R6 年度の寄附者からの問い合わせ件数、及び問い合わせ内容の内訳を可能な限りご教示ください。	・問合せ件数等は、集計していません。
	・23.仕様書　P5 6.業務の詳細(8) R6 年度に実施された広報・PR 活動の実績と効果をご教示ください。 （回答例省略）	・令和 6 年度の広報・PR 活動の実績はありません。
	・24.仕様書　P5 6.業務の詳細(10) 現状の経費率の管理は寄附ベースと請求ベースのいずれで管理されておられますでしょうか。また、現状が請求ベースの場合、今後寄附ベースに変更する検討は可能でしょうか。	・現在は請求ベースで経費率を管理しています。現時点では、寄附ベースへの変更は考えていません。
	・25.説明書　P3（1）提出書類 「コ　過去 3 年以内に他の地方公共団体において本業務と同様の業務の受託実績があることが分かる資料（契約書）の写し」について受託自治体すべての契約書が必要でしょうか。	・１自治体以上の受託実績が確認できれば、問題ありません。

（注）　この質疑応答書は、仕様書の追補とみなす。なお、この用紙には業者名を記入しないこと。